

本論文は

世界経済評論 2019年5/6月号

(2019年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

米通商政策に対する在米企業対応

米州住友商事ワシントン事務所シニアアナリスト 渡辺 亮司

わたなべ りょうじ 慶應義塾大学総合政策学部卒業。ハーバード大学ケネディ行政大学院行政学修士課程修了。同大学院 Lucius N. Littauer フェロー。松下電器産業、日本貿易振興機構 (JETRO)、政治リスク調査会社ユーラシア・グループを経て、現職。専門は米国および中南米の政治経済情勢、通商政策など。

トランプ政権3年目に入った今日、通商政策は在米企業活動や国民生活に影響が及び始めている。企業の調達コスト上昇や競争力低下、各国の報復関税による米輸出産業への悪影響、そしてビジネスの不確実性の高まりといった影響がみられる。ホワイトハウスの政策決定プロセスの崩壊、中長期的戦略の欠如、2極化社会の影響を受ける米政治といった3つの要因により、ビジネスの不確実性は高まっているが、早期解消は見込めない。この状況を打開するため、在米企業は従来のロビー活動を軌道修正している。現政権下、パラダイムシフトが起きたワシントンのロビーイングの世界では、企業は新たな手法で政権にアプローチを始めている。トランプ大統領が重視するラストベルト地域（錆びついた工業地帯）に合わせた活動や大統領の行動に合わせたテレビ広告、幅広い業界での連携など、斬新なロビー活動が始動している。

I 2019年、米通商政策は影響拡大

2017年1月に発足したトランプ政権の通商政策は、2017年は計画段階（Plan）、2018年は実行段階（Do）、2019年は通商対策の企業や経済への影響が徐々に判明し、その評価段階（Check）に入った。そして、2020年頃までには政策を改善または改悪する段階（Action）に入るであろう（図1）¹⁾。

初年度のトランプ政権の通商政策は、長年利用されていなかった各種通商法に基づく調査を開始するといった計画段階（Plan）にあった。2017年、トランプ政権は保護主義的な通商政

策の各種計画を一般に披露し、強硬策を訴え、激しく吠える犬のようであった。トランプ政権が強硬な通商政策を宣言するなど激しく吠えていた当時、米産業界やワシントンのシンクタンクの有識者の間では、政権が実際に強硬策を実行に移すかどうかは半信半疑であった。

だが、2018年に入り状況は一変した。トランプ政権はこれら強硬策を実際に発動し、とうとう噛み付く実行段階（Do）に入った。政権が発足以降、次々と立ち上げた各種通商調査が期限を迎える中、2018年1月、最初にトランプ大統領が発動したのは1974年通商法201条だった。201条に基づく緊急輸入制限（セーフガード）は、2002年のジョージ・W・ブッシュ

図1 トランプ政権の主な通商対策：2019年はPDCAの評価段階

政策	対象品目(国)	米輸入額 (ドル)	2017年	2018年	2019年	2020年
			P	D	C	A
201条	太陽光パネル ・洗濯機(世界)	約100億	調査	関税発動	経済影響	改善・ 改悪策
232条	鉄鋼・アルミ (対象国多数)	約500億	調査	関税発動	経済影響	
	自動車・同部品 (対象国不明)	約3,400億		調査		
301条	中国製品	約340億 (第1弾)	調査	関税 発動	経済影響 関税 調整の 可能性	
		約160億 (第2弾)		関税 発動		
		約2,000億 (第3弾)		関税 発動		
		約2,670億 (第4弾)				調査開始の 可能性
USMCA 新NAFTA			再交渉 発表	再交渉 & 交渉妥結	発効? 経済影響	
日米貿易			TPP離脱 国間交渉の 意向発表	日米通商協議 & 日米通商交渉	TPP離脱の経済影響	
1974年通商法201条：セーフガード 1962年通商拡大法232条：国防条項 1974年通商法301条：不公正貿易慣行 に対する報復			調査開始	P (Plan) 計画段階	経済影響	C (Check) 評価段階
			関税発動	D (Do) 実行段階	改善・改悪策	A (Action) 改善・改悪段階

出所：政府発表・報道などを基に作成

政権以来となる貿易救済措置だ。セーフガードに続いて2018年3月、トランプ政権が発動したのが鉄鋼とアルミニウムに対する1962年通商拡大法232条だ。世界貿易機関(WTO)発足以降では、米国が232条に基づく輸入制限措置を発動するのは初めてであった。そして1974年通商法301条に基づく対中追加関税だ。トランプ政権は2018年7月以降、第1~3弾の追加関税を発動した。中国に対しては2018年3月、

米国は中国の知的財産権侵害を巡りWTOに提訴。また、2018年8月、議会での審議を経てトランプ大統領が署名し成立した2019会計年度国防授權法(NDAA)には、「2018年輸出管理改革法(ECRA)」と「2018年外国投資リスク審査現代化法(FIRRMA)」が含まれた。FIRRMAを通じ対米外国投資委員会(CFIUS)の権限を強化した。これは安全保障の観点から主に中国企業による対米投資の監視を強化し、中国へ

の技術流出を阻止することなど米政府は狙っている。

II トランプ政権の通商政策、 最大懸念は「不確実性」

2018年以降、発動した追加関税は2019年に入り、在米企業活動や国民生活に徐々に影響が出始めている。特に(1)調達コスト上昇・競争力低下、(2)報復関税による米輸出産業への悪影響、(3)ビジネスの不確実性の高まりといった3つの影響がみられる。

1. 調達コスト上昇・競争力低下

232条(鉄鋼・アルミ)追加関税や対中追加関税によって調達コストが上昇した企業が自社商品を値上げできない中、自社でコスト上昇を吸収しきれず倒産に追いやられているといった報道が散見されるようになってきている。対象品目を扱う輸入企業は232条で商務省あるいは301条で米通商代表部(USTR)に除外品目申請を行っている。だが、その手続きは煩雑であり、政府のマンパワー不足に伴う処理の遅れなどが在米輸入企業が直面する問題は多岐に渡る。

米国が離脱した環太平洋経済連携協定(TPP)は、その後、残りの11か国で環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11(CPTPP))交渉を妥結後、2018年12月30日に発効。その結果、米産業はこれら諸国向け輸出で競争力を失う事態に発展している。例えば、米農畜産業は牛肉や豚肉などで日本向け輸出において競争力を失ったことに懸念を高めている。リック・ラーセン下院議員(ワシントン州選出)によると、TPPに元々反対していた地元の有権者は今になってTPPの重

要性をようやく理解し始めているという。

2. 報復関税による米輸出産業への悪影響

トウモロコシや大豆などコモディティ価格の下落で既に影響を受けていた米農業州では、2018年、米中貿易摩擦を巡る中国の報復関税やメキシコの232条追加関税に対する報復関税の影響を受け、倒産する農家が相次いだことが明らかとなっている²⁾。米国の農畜産業は中国やメキシコの報復関税の影響で穀物以外にも、チーズをはじめとした乳製品、豚肉などに対する報復関税で輸出に影響が及び、更なる倒産も予想されている。

3. ビジネスの不確実性の高まり

今日、トランプ政権の通商政策が企業活動に影響している最も大きな弊害は「政策の不確実性」だ。対中追加関税の悪影響を受けている帽子メーカーのキャップアメリカ社のフィル・ペイジ会長兼CEOは地元議員に「最も恐ろしいのは不確実性だ」と主張した³⁾。中国製帽子に対しトランプ政権は10%の追加関税を課している。同社はバングラデシュのサプライヤーに切り替えることも検討しているが、これまで関税コスト分を自社で吸収していたのを、価格に上乗せすることを2019年1月に決定したという。中国で事業を担う米国の大手企業などを会員に抱える米中ビジネス協議会(USCBC)のジェイク・パーカー副会長は、企業は米中貿易摩擦が短期間であるか長期間であるか見極めているという⁴⁾。同副会長は「不確実な状況下、企業は雇用拡大、市場への投資拡大、事業の大幅拡大などを避ける」と語っている。

Ⅲ 早期解消は見込めない「不確実性」

今日、政策の「不確実性」が生じた背景には、(1) ホワイトハウスの政策決定プロセスの崩壊、(2) 包括的・中長期的戦略の欠如、(3) 2 極化社会の影響を受ける米政治といった3つの要因が挙げられる。いずれも当面は続く構造的な問題であり、政策の不確実性は早期に消え去ることはない見通しだ。

1. 政権の政策決定プロセス崩壊、米通商政策はトップダウンへ

2016年11月、アメリカ大統領選直後にオバマ前大統領は、「現実が彼（トランプ大統領）の多くの政策を軌道修正させることを保証する。大統領職とはそのように機能するものだ」と語った。だが、トランプ大統領は違った。市場も、これまでは制止役の大統領側近や議会などが大統領の過激な通商政策をけん制すると期待してきた。2018年春頃までは、ゲーリー・コーン国家経済会議（NEC）委員長（当時）が米韓 FTA 離脱を阻止、ソニー・パーデュー農務長官や州知事などが NAFTA 離脱を断念するよう大統領に訴え離脱を阻止するなどけん制は機能した。元海兵隊大将のジョン・ケリー首席補佐官（当時）は就任以降、ホワイトハウスに軍隊式の秩序をもたらし、指揮系統を徹底するなど大統領の政策決定プロセスを整えた。だが、2018年2月のロブ・ポーター秘書官（大統領政策調整補佐官）の辞任スキャンダル以降、ホワイトハウス内で求心力を失った。

今日、トランプ政権の通商政策はピーター・ナバロ大統領補佐官（通商担当）をはじめ保護主義派の影響力が拡大し、保護主義的政策から

軌道修正する気配のないトランプ大統領を阻止する人物がいない。過去の米政権では通商政策で大統領の関与は限定的であった。大統領は事務方に交渉を任せ、USTR 代表が通商交渉全体の首席交渉官であった。スーザン・シュワブ USTR 代表（任期：2006～09年）は、WTO ドーハラウンド交渉時にジョージ・W・ブッシュ大統領からは「（米国にとって）最良のディールを獲得せよ」との指示があっただけで、あとは政府職員に交渉を任せたと、当時を振り返って後年語っている。だが、トランプ政権下の米通商政策は状況がおおいに異なる。2000年にトランプ氏の著書『我々にふさわしいアメリカ』で、同氏は「自らが大統領に当選した場合、自らを USTR 代表に指名する」と述べ、「日本、フランス、ドイツと個人的に交渉する。彼ら貿易相手はテーブルを挟んでドナルド・トランプの真向かいに座り、米国を略奪する行為をやめることを保証する」と語っていた。今日、トランプ大統領は通商交渉に深く関与し、実質、米国の首席交渉官であり、『我々にふさわしいアメリカ』の執筆内容が現実のものになっている。大統領が従来は政府職員でほとんど完結していた米通商政策に介入することで政策の不確実性を高めている。

2. 包括的・中長期的戦略の欠如

トランプ政権の通商政策は短期的あるいは一部の米産業には恩恵をもたらしても、中長期的あるいは米経済全体には悪影響をもたらしかねない通商政策が散見される。トランプ大統領は、2016年大統領選で自らを当選に導いたラストベルト地域の労働者の要望に真摯に応えようとする姿勢が見られる。だが、その公約実現を果たそうとする大統領の戦略は、短期的な勝

利だけにとどまり、中長期的な視野で現実を踏まえた通商政策を導入できていない。

オバマ前政権では TPP において米国主導で作成した規則に基づき中国の国家資本主義問題の解決を図る長期戦略であった。だが、トランプ政権は米国単独で対抗することを選択した。昨今、米産業界が懸念を高めているのが、トランプ大統領は習近平国家主席との米中首脳会談でディール成立を目指していることだ。中長期的な問題である知的財産権侵害や強制技術移転など国家資本主義に由来する問題をないがしろに、株価への配慮や貿易赤字縮小をアピールするために中国の自主輸入拡大のコミットメントを得るといった目先の成果を追うリスクを米産業界は警戒している。2018 年に追加関税合戦でエスカレートした米中貿易摩擦の沈静化を米産業界は望んでいるものの、根底にある問題を解決しないまま米中で合意すれば、これまでの追加関税による米経済の犠牲を無駄にするとともに中長期的な米ビジネスの競争力を損なうリスクがある。

トランプ政権はラストベルト地域の労働者保護をアピールするために鉄鋼・アルミ産業で 232 条追加関税を通じて保護主義政策を導入している。だが、労働省労働統計局 (BLS) によると米国で鉄鋼を利用する業界の雇用者数は約 540 万人であるが、アメリカ鉄鋼協会 (AISI) によると鉄鋼製造の雇用者数はその約 40 分の 1 の 14 万人に過ぎない。なお、232 条は他国の報復関税によって米鉄鋼・アルミ業界以外の農業など米国の輸出競争力がある産業にも影響が及んでいる。トランプ政権は米国の雇用拡大のため、米国への投資拡大を企業に呼び掛けている。だが、在米企業からは 232 条追加関税や対中関税によって、輸入している鋼材や部品のコ

ストが上昇し、投資拡大を妨げているとの声もある。

なお、トランプ政権下、232 条追加関税は貿易交渉ツールとして利用されてきた経緯もあり、今後、その追加関税が貿易交渉の過程で急遽撤廃されることもあり得る。追加関税が残ることを前提に数年先の投資計画まで立てている企業にとっては、関税が撤廃されることで再び悪影響がもたらされる可能性もある。ある企業幹部は政策の方向性さえ明確となれば企業は対応するという。つまり、関税について不透明な状況を早期に終えることが最も重要という。

3. 2 極化する米政治、発効時期は不透明の USMCA

2018 年 11 月 30 日、NAFTA に代わる新協定「米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)」の署名式典で、トランプ大統領は米議会批准について「大きな問題は想定していない」と語った。だが、署名後も同協定の将来は不透明な状況が続く。なぜなら、USMCA は今後、各国の議会批准手続きを経て発効に至るが、米国では 2018 年 11 月の中間選挙で民主党が下院を奪還したことで批准がより困難であるからだ。

民主党は、2020 年大統領選前にトランプ大統領に手柄を与えるような行為は避けたい。従って、同大統領が推進する USMCA 施行法案のような重要法案は民主党が多数派を握る下院での可決は容易ではなく、ナンシー・ペロシ下院議長が本会議で採決を許すまでには時間を要する可能性が高い。特に民主党指導部が採決に時間をかける際に利用すると思われるのが、メキシコの労働問題だ。今後、民主党はメキシコ政府の改正労働法の施行面を問題視し、施行面が改善されるまでは批准に合意しない模様だ。

様々な社会問題の原因が貿易政策に責任転嫁されるようになってきている今日の米政治において、現職議員は次回選挙への影響を懸念し、貿易協定の投票を避けようとする。従って、USMCA 批准まで時間を要し、ビジネスの不確実性は長期に渡り、トランプ大統領の離脱通知リスクも消えていない。

IV トランプ政権下、従来のロビー活動から軌道修正する企業

首都ワシントンでは今日1万1,000人を超えるロビイストが日々活動している。計算すると連邦議会議員1人あたりロビイストは20人を超える。だが、トランプ政権下、ロビー活動は変遷している。通商政策では議会の影響力は皆無に等しい案件も多く、従来のロビー活動では通用しない。大統領が通商政策に関与する度合いが高い中、新たなロビー活動を企業や業界団体は取り組んでいる。

1. 政権主導トップダウン通商政策に柔軟に対応する在米企業

従来、通商政策で政権は議会そして業界からの意見に聞く耳を持っていた。元商務省高官によると、議会議員が政権に対して通商政策に関する書簡を送付した場合、即時に政権は議員に対して何かしら返答していたという。だが、トランプ政権下、状況は大きく異なる。今日、議会が書簡を政権に提出しても政権は即時に対応してくれないケースが頻発しているという。この不満は民主党だけでなく、トランプ大統領の出身政党である共和党にも共通する。NAFTA再交渉で政権が議会に対し情報提供や協議などを行うことが貿易促進権限法で義務付けられて

いるが、法律で求められている最低限の義務のみを果たし、それ以上のことを行わなかったという。ホワイトハウス高官には議会経験者が少なく、議会との関係は希薄と言われている。通商政策では議会職員の経験があるポーター秘書官が2018年2月に辞任する前までは議会とのつなぎ役といった重要な役割を担っていたが、辞任によってその連携は弱体化した。今日、通商以外でも議会と政策について協議できるホワイトハウス高官は限られている。2017年12月の大型減税法案可決の陰の立役者として知られるシャヒラ・ナイト議会担当補佐官（当時、国家経済会議（NEC）副委員長）は、近々、ホワイトハウスを離れる可能性が報道されている。ますます議会との連携なしに、トランプ政権が通商政策を実行していくリスクが高まる。

USMCAの議会批准などでは、議会が政権に対する影響力を保持し、企業は議会を頼りにできる。だが、セーフガード、232条、301条のような政権の権限で発動可能な多くの貿易救済措置については議会へのロビー活動は効果を発揮しない。貿易救済措置について基本的に企業はUSTRや商務省など管轄省庁に直接アプローチする必要がある。ただし、従来のように各省庁の担当官にアプローチするのではなく、政治任命された一部の政府高官でなければ効果がない可能性がある。元米政府高官によると、USTRは実質、ライトハイザーUSTR代表をはじめ政治任命された4人で意思決定して回しているという。従って、今日、4人以外のUSTR職員に情報提供をお願いしても、プレスリリースを参照するよう回答があるのみという。また、従来の米政権では、通商交渉などで政策立案において省庁間で調整を図るプロセスが存在した。だが、今日、そのプロセスは不在とい

う。USTR が政権の通商政策を仕切っているが、トップダウンで通商政策が実行に移されている中、他の省庁がどのような考えを抱いているか USTR は関心がないという。仮に他省庁が不満を抱いている場合は、担当省庁の閣僚からライトハイザー USTR 代表に電話することとなっているという。

このようにトランプ政権内ではごく僅かの高官で通商政策が策定される中、政権に対するロビー活動に、元トランプ政権幹部や元トランプ選挙陣営幹部が勤務するロビイング会社などを利用する企業も出てきている。連邦政府向け商売で最大のロッキード・マーティン社は F35 戦闘機の高コストについてツイッター上で大統領就任前のトランプ氏から批判を受けた。だがトランプ大統領に近い人物へのアクセス手段がない従来のロビイストでは対応できず、結局、トランプ大統領の元側近バリー・ベネット氏が経営するロビイング会社に頼り事態収拾に至ったという。トランプ選挙陣営のジム・マーフィー元全国政治部長はロビイングを手掛けるベーカー&ホステトラ法律事務所、マーク・ショート元議会担当補佐官⁵⁾もロビイング企業ガイドポスト・ストラテジーズ社が採用するなど今日、トランプ政権とのつながりがない多くの大手企業やロビイング会社などの間でトランプ政権元高官の取り合いとなっている。

2018年9月、米国の小売産業の業界団体が結成した連合「自由貿易を支持する米国民 (Americans for Free Trade)」と米国の農業の業界団体が結成した連合「自由貿易を支持する農家 (Farmers for Free Trade)」がトランプ政権の追加関税政策に反対するロビー活動「関税は米中心部を害する (Tariffs Hurt the Heartland)」を開始した。ロビー活動の最終的な狙

いはトランプ大統領の通商に関する考え方に影響を与えることだ。同活動では、中国との貿易戦争がもたらす悪影響を懸念するテレビ広告を、ホワイトハウスのあるワシントン DC とトランプ大統領が主に休暇を過ごす高級別荘「マールアラゴ」のあるフロリダ州パームビーチの2か所に絞って放送している。全米小売業協会 (NRF) もトランプ大統領が好んで視聴し頻繁に大統領がツイッターで語っているフォックスニュースの「フォックス&フレンズ」で関税反対のテレビ広告を放送している。

2. 中長期的戦略不在の中、商売拡大を狙う企業

米産業界は、米中貿易協議で米国は貿易赤字縮小をアピールするために中国の自主輸入拡大 (VIE) のコミットメントを得るといった目先の成果を追うことを予想している。米産業界は中国の国家資本主義問題を解決することを本来は望んでいるものの、それが実現できないのであれば、短期的な商売拡大チャンスを狙おうと米各社は既に動き出しているという。米中が交渉中、各社は USTR 高官そして商務省高官を訪問し、中国が輸入拡大する「買い物リスト」の中に自社商品が確実に含まれるようロビー活動を展開しているという。

トランプ大統領は「壁建設問題」で支持基盤にアピールしたことで示されるように、トランプ大統領は任期の最初の2年間で支持基盤を拡大する努力をしていない。そのため、2020年大統領選で再び支持基盤を重視した選挙キャンペーンを展開せざるを得ない。従って、2016年大統領選で勝敗を分けたウィスコンシン州、ミシガン州、ペンシルベニア州、オハイオ州といったラストベルト地域を大統領選で堅持し、

再選する選挙戦略を組むこととなる可能性が高い。

政権が2020年大統領選に向けて最重視するのがラストベルト地域での雇用だ。そのため、企業のロビー活動ではこれら4州の雇用拡大について政権にアピールすることが効果的だ。従って、中国の「買い物リスト」にはこれら4州の対中輸出品目を企業各社はリストアップして政権に対して差し出しているという。例えば大統領選で必ず民主党候補が勝利するようなニューヨーク州などブルーステート（青は民主党を象徴する色）の輸出品目、あるいは必ず共和党が勝利するようなテキサス州などレッドステート（赤は共和党を象徴する色）の輸出品目を政権に差し出しても政権は関心を示さない。つまりラストベルト地域などの接戦州の輸出品目でなければ見向きもしてくれないという。なお、「買い物リスト」では4州の対中輸出品目を中国政府の輸入拡大のコミットメント以外に、中国側の関税引き下げや政府許認可の取得など米企業にとっての貿易障壁も合わせて企業は要望しているという。

3. USMCA 批准に向け戦略的に動く企業

USMCA 批准に懸念が広まる中、2019年、米産業界による米政府や米議会に対するロビー活動が本格化する兆しだ。全米商工会議所が2019年に取り組む最重要事業はUSMCAの議会批准に向けたロビー活動だ。

署名されたUSMCAについて一部の米業界関係者の間では「米史上、最も未完成の貿易協定」と呼ばれている。トランプ政権は有権者に成果をアピールすることを優先するために、早期妥結を優先し、交渉では詳細まで詰めていないケースが散見されるという。例えばUSMCA

で合意に至った原産地規則については、労働価値割合(LVC)の定義、そしてLVCの認証方法など未だ確定していない内容が山積している。

そういった中、在米企業各社はUSTRにアプローチし、自社への影響を限定的とすることを目的に協定の詳細規則の作成に参画しようとロビー活動を展開している。つまり、USMCAの企業活動への影響は不透明であるといったリスクがある一方、企業が政権へのロビー活動で自社に有利となるような機会が多く残されている。

USMCAは域内で新たに関税を導入せず現行NAFTAの近代化が図られ、自由貿易維持を願う米産業界にとって安堵する内容が多く含まれた一方、原産地規則などで保護主義的な内容も含まれ、米産業界が必ずしも全面的に歓迎できる内容ではない。だが、それ以上に米産業界が懸念するのが、なかなかUSMCAが批准されず、ビジネスの不確実性が長期に渡り続くことだ。そのため、現在は大半の企業がUSMCAの早期批准を支持している。

2019年2月、全米商工会議所、ビジネスラウンドテーブル、全米製造業者協会(NAM)など米産業界を代表する業界団体が連携し「USMCA 連合」を正式に発足した。同連合には既に250以上もの業界団体や企業が参画しているという。既にUSMCA署名以降、業界団体は批准のカギを握る民主党議員が賛成票を投じるための説得工作の検討を開始している。製造業、農業、サービス産業など各産業により米国内での雇用分布が異なる。そのため、各業界団体の関係が深い議員が異なる。多岐に渡る業界団体が連携することによって、相乗効果でロビー活動の効果は拡大する(図2)。業界団体の戦略としては、下院民主党議員の支持確保が

おわりに

第116議会では一党支配のワシントン政治は終わり、政権発足以来、初めてトランプ大統領に対して議会のけん制機能が働き始めた。議会は(1)ねじれ議会、(2)大統領・政権閣僚に対する調査開始、(3)2020年大統領選に向けた準備始動という3点の理由からも重要法案の可決が困難になる見通しだ。議会がこう着状態に陥る中、ねじれ議会に直面した歴代政権のように外交や通商といった政権独自の権限で施行可能な政策にトランプ大統領も注力する可能性が高い。ますますトランプ大統領の通商政策への影響が強まる。トランプ政権下、日本企業のワシントンでの情報収集や政府渉外への関心は確実に高まっている。1970~90年代の日米貿易摩擦の際にも日本企業が多数、ワシントンに事務所を開設する動きがあったが、再び、今日、ワシントン事務所を開設あるいは人員拡大を図る日本企業が少しずつ増えている。ニューヨークから現在、ワシントンを管轄しているものの、事務所を開設すべきか判断を見極めている日本企業もある。これまでは情報収集機能のみであったのが、ワシントンを拠点に、日頃

からの議員や政府との付き合いの重要性を認識し、ロビー活動を始動するといった企業もある。「ワシントンは人間関係が何重にも積み重なって成り立っている都市だ」、あるベテランロビイストはこのように語る。ワシントンのロビイストの間で良く言われるのが、問題が起きてから議員や政府に助け舟を求めても相手にしてくれないことだ。2019年は日米通商交渉、そして232条(自動車・部品)追加関税の脅威などで日米通商関係の注目が高まること必至だ。トランプ政権の通商政策が国民生活や企業活動に悪影響が見られる中、これまで以上に通商政策の不確実性が高まり、日本企業活動に影響を及ぼす可能性がある。今後、ワシントンでの活動は更に重要性を増すことと思われる。

【注】

- 1) 渡辺亮司(2019), 東洋経済オンライン「2019年米中貿易戦争はどう展開していくのか」, 2019年1月17日。
- 2) Jesse Newman(2019), ウォール・ストリート・ジャーナル紙「Wave of Bankruptcies Hits Farm Country」, 2019年2月7日。
- 3) レア・マカスキル前上院議員事務所(2018)「Claire McCaskill Holds Press Conference with Cap America Inc. to Highlight Harmful Impact of Tariffs」, 2018年8月3日。
- 4) S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス(2019)「China tariff uncertainty limiting investment, expansion for American companies」, 2019年1月16日。
- 5) マーク・ショート元議会担当補佐官は2019年3月、ペンス副大統領の首席補佐官に就任し、政権に復帰。